

平成17年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
国立大学法人等業務実施コスト計算書  
附 属 明 細 書

自 平成17年4月 1日

至 平成18年3月31日

国立大学法人和歌山大学

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	9

貸借対照表  
(平成18年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1

有形固定資産

土地		13,112,800,000
建物	14,314,347,297	
減価償却累計額	<u>△1,763,210,255</u>	12,551,137,042
構築物	1,927,837,798	
減価償却累計額	<u>△418,054,550</u>	1,509,783,248
機械装置	36,646,114	
減価償却累計額	<u>△7,304,166</u>	29,341,948
工具器具備品	1,074,926,509	
減価償却累計額	<u>△384,770,474</u>	690,156,035
図書		2,653,352,261
美術品・收藏品		50,963,195
船舶	4,271,699	
減価償却累計額	<u>△3,531,208</u>	740,491
車両運搬具	10,491,225	
減価償却累計額	<u>△4,074,888</u>	6,416,337
有形固定資産合計		<u>30,604,690,557</u>

2

無形固定資産

特許権		3,714,108
ソフトウェア		17,176,683
電話加入権		480,000
産業財産権仮勘定		9,267,076
無形固定資産合計		<u>30,637,867</u>

3

投資その他の資産

長期前払費用		44,265
預託金		61,050
投資その他の資産合計		<u>105,315</u>

固定資産合計

30,635,433,739

II 流動資産

現金及び預金		1,456,968,776
未収学生納付金収入	41,010,950	
徴収不能引当金	<u>△6,578,790</u>	34,432,160
その他の未収入金		2,336,338
たな卸資産		2,912,017
前渡金		20,745
前払費用		673,348
その他の流動資産		5,520

流動資産合計

1,497,348,904

資産合計

32,132,782,643

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	232,375,485	
資産見返補助金等	1,287,412	
資産見返寄附金	32,910,607	
資産見返物品受贈額	<u>2,672,470,284</u>	2,939,043,788
引当金		
退職給付引当金	<u>8,791,133</u>	8,791,133
長期未払金		260,419,024

固定負債合計

3,208,253,945

II	流動負債				
		運営費交付金債務	230,659,053		
		寄附金債務	189,947,609		
		前受受託研究費等	1,290,890		
		前受金	313,365,600		
		預り金	60,426,174		
		未払金	773,894,618		
		未払消費税等	1,446,000		
		流動負債合計		<u>1,571,029,944</u>	
		負債合計			4,779,283,889
	資本の部				
	I	資本金			
		政府出資金	<u>27,327,878,877</u>		
		資本金合計		27,327,878,877	
	II	資本剰余金			
		資本剰余金	2,121,542,317		
		損益外減価償却累計額(一)	<u>△2,426,271,894</u>		
		資本剰余金合計		△304,729,577	
	III	利益剰余金			
		目的積立金	186,748,595		
		積立金	11,421,573		
		当期末処分利益	<u>132,179,286</u>		
		(うち当期総利益 132,179,286)			
		利益剰余金合計		<u>330,349,454</u>	
		資本合計			<u>27,353,498,754</u>
		負債資本合計			<u>32,132,782,643</u>

注)運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、4,252,775,829円です。

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	579,105,788		
研究経費	277,405,353		
教育研究支援経費	343,666,413		
受託研究費	104,053,636		
受託事業費	8,186,136		
役員人件費	91,635,287		
教員人件費			
常勤職員給与	3,966,064,017		
非常勤職員給与	88,876,898	4,054,940,915	
職員人件費			
常勤職員給与	1,051,914,666		
非常勤職員給与	130,969,612	1,182,884,278	6,641,877,806
一般管理費			270,319,351
財務費用			
支払利息	559,759		559,759
雑損			479,438
経常費用合計			<u>6,913,236,354</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,930,883,485	
授業料収益		2,320,759,400	
入学金収益		331,530,600	
講習料収益		1,729,000	
検定料収益		84,891,400	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	17,650,000		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	86,404,054	104,054,054	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	3,200,966		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	4,985,170	8,186,136	
寄附金収益		83,049,071	
施設費収益		23,000,000	
補助金等収益			
大学改革推進等補助金	34,163,920	34,163,920	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	22,755,239		
資産見返補助金等戻入	48,668		
資産見返寄附金戻入	6,483,403		
資産見返物品受贈額戻入	33,662,871	62,950,181	
財務収益			
受取利息	1	1	
雑益			
財産貸付料収入	36,388,151		
大学入試センター試験実施料収入	14,522,300		
研究関連収入	4,110,000		
雑収入	5,197,941	60,218,392	
経常収益合計			<u>7,045,415,640</u>
経常利益			<u>132,179,286</u>
臨時損失			-
臨時利益			-
当期純利益			<u>132,179,286</u>
当期総利益			<u><u>132,179,286</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,025,023,045
	人件費支出	△5,147,244,357
	その他の業務支出	△273,889,030
	運営費交付金収入	4,251,323,000
	授業料収入	2,502,621,225
	入学金収入	324,704,200
	講習料収入	1,819,000
	検定料収入	84,891,400
	受託研究等収入	100,205,075
	受託事業等収入	8,339,346
	補助金等収入	35,500,000
	寄附金収入	77,472,669
	その他の業務収入	63,367,693
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,087,176
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△109,902,099
	施設費による収入	23,000,000
	小計	△86,902,099
	利息及び配当金の受取額	6
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,902,093
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	917,185,083
VI	資金期首残高	539,783,693
VII	資金期末残高	1,456,968,776

注) (単位：円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	1,456,968,776
現金及び預金勘定	1,456,968,776
	1,456,968,776

(2) 重要な非資金取引

① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ353,531,964円です。

② 国立大学法人施設整備資金借入金の償還金と当該借入金に係る償還時補助金の相殺額は2,027,299,000円です。

利益の処分に関する書類

(単位：円)  
132,179,286

I 当期未処分利益  
当期総利益

132,179,286

II 利益処分額

国立大学法人法第35条において準用する  
独立行政法人通則法第44条第3項により  
文部科学大臣の承認を受けた額  
大学機能充実・発展のための積立金

132,179,286

132,179,286

132,179,286





## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省通知(平成17年1月31日付：16高国支第7号)に従い、特別教育研究経費により措置された事業等のうち、教育改革・研究推進・拠点形成・連携融合事業の各プログラム及び特別支援事業のうち国費留学生経費は成果進行基準を、特殊要因経費(退職一時金を含む)及び特別支援事業のうち特別支援設備等は費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	17年～50年
建物附属設備	8年～18年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されなため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員員について、当年度末の自己都合による退職給付要支給額から前年度末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しています。

### 4. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

## 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出しています。なお、従来は「国家公務員宿舎法」に基づき算出していました。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成18年3月31日の利率を参考に1.770%で計算しています。

### (3) 無利子または通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用算出時に用いた利率

10年国債の平成18年3月31日の利率を参考に1.770%で計算しています。

## 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

## 9. 会計方針の変更

特別教育研究経費及び特殊要因経費（退職一時金を除く）である運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省通知に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更しました。

この変更は、文部科学省通知(平成17年1月31日付：16高国支第7号)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものです。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、当事業年度の運営費交付金収益は442,826円減少し、経常利益及び当期純利益は442,826円少なく計上されています。

## II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## III 重要な後発事象

該当事項はありません。

## IV その他

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要		
						当期 償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,275,444,032	-	2,276,913	14,273,167,119	1,760,954,232	835,781,579	12,512,212,887		
	構築物	1,890,669,200	-	3,121,897	1,887,547,303	416,335,770	173,351,869	1,471,211,533		
	機械装置	33,852,000	-	-	33,852,000	5,946,846	2,973,438	27,905,154		
	工具器具備品	397,829,412	-	-	397,829,412	237,207,082	116,082,113	160,622,330		
	船舶	3,269,000	-	-	3,269,000	3,196,988	1,598,528	72,012		
	車両運搬具	6,852,675	-	-	6,852,675	2,630,976	1,315,488	4,221,699		
	計	16,607,916,319	-	5,398,810	16,602,517,509	2,426,271,894	1,131,103,015	14,176,245,615		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	33,946,728	7,233,450	-	41,180,178	2,256,023	1,924,849	38,924,155		
	構築物	16,202,865	24,087,630	-	40,290,495	1,718,780	1,484,104	38,571,715		
	機械装置	2,794,114	-	-	2,794,114	1,357,320	678,660	1,436,794		
	工具器具備品	257,237,973	419,859,124	-	677,097,097	147,563,392	67,697,845	529,533,705		
	図書	2,634,962,937	19,777,516	-	2,654,740,453	1,388,192	1,388,192	2,653,352,261		
	船舶	1,002,699	-	-	1,002,699	334,220	200,532	668,479		
	車両運搬具	3,638,550	-	-	3,638,550	1,443,912	721,956	2,194,638		
		計	2,949,785,866	470,957,720	-	3,420,743,586	156,061,839	74,096,138	3,264,681,747	
非償却資産	土地	13,112,800,000	-	-	13,112,800,000	-	-	13,112,800,000		
	美術品・ 收藏品	50,941,495	21,700	-	50,963,195	-	-	50,963,195		
		計	13,163,741,495	21,700	-	13,163,763,195	-	-	13,163,763,195	
有形固定資産 合計	土地	13,112,800,000	-	-	13,112,800,000	-	-	13,112,800,000		
	建物	14,309,390,760	7,233,450	2,276,913	14,314,347,297	1,763,210,255	837,706,428	12,551,137,042		
	構築物	1,906,872,065	24,087,630	3,121,897	1,927,837,798	418,054,550	174,835,973	1,509,783,248		
	機械装置	36,646,114	-	-	36,646,114	7,304,166	3,652,098	29,341,948		
	工具器具備品	655,067,385	419,859,124	-	1,074,926,509	384,770,474	183,779,958	690,156,035		
	図書	2,634,962,937	19,777,516	-	2,654,740,453	1,388,192	1,388,192	2,653,352,261		
	美術品・ 收藏品	50,941,495	21,700	-	50,963,195	-	-	50,963,195		
	船舶	4,271,699	-	-	4,271,699	3,531,208	1,799,060	740,491		
	車両運搬具	10,491,225	-	-	10,491,225	4,074,888	2,037,444	6,416,337		
		計	32,721,443,680	470,979,420	5,398,810	33,187,024,290	2,582,333,733	1,205,199,153	30,604,690,557	
	無形固定資産	特許権	4,973,060	-	-	4,973,060	1,258,952	661,656	3,714,108	
ソフトウェア		11,643,689	11,588,755	-	23,232,444	6,055,761	2,811,280	17,176,683		
電話加入権		480,000	-	-	480,000	-	-	480,000		
産業財産権 仮勘定		5,686,252	4,416,203	835,379	9,267,076	-	-	9,267,076		
		計	22,783,001	16,004,958	835,379	37,952,580	7,314,713	3,472,936	30,637,867	
投資その他の 資産	長期前払費用	-	44,265	-	44,265	-	-	44,265		
	預託金	21,430	39,620	-	61,050	-	-	61,050		
		計	21,430	83,885	-	105,315	-	-	105,315	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,516,992	12,384,940	-	10,989,915	-	2,912,017	
計	1,516,992	12,384,940	-	10,989,915	-	2,912,017	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	高松合同宿舎駐車場	和歌山県和歌山市 東高松4丁目2	35.42	-	272,000	
	紀伊合同宿舎駐車場	和歌山県和歌山市 神波字川原30-3	25.00	-	120,000	
	りんくう合同宿舎駐車場	大阪府泉南郡田尻町 りんくうポート北 15-17	181.25	-	1,044,000	
	貝塚合同宿舎駐車場	大阪府貝塚市 二色1丁目2-1	37.50	-	216,000	
	小計		279.17		1,652,000	
建物	高松合同宿舎	和歌山県和歌山市 東高松4丁目2	132.46	鉄筋コンクリート	1,435,000	
	紀伊合同宿舎	和歌山県和歌山市 神波字川原30-3	156.30	鉄筋コンクリート	1,428,000	
	りんくう合同宿舎	大阪府泉南郡田尻町 りんくうポート北 15-17	1,243.59	鉄筋コンクリート	12,588,000	
	貝塚合同宿舎	大阪府貝塚市 二色1丁目2-1	194.07	鉄筋コンクリート	1,944,000	
	小計		1,726.42		17,395,000	
合計		2,005.59		19,047,000		

(4) PFIの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)-2 投資その他の流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学法人施設 整備資金借入金	2,027,299,000	-	2,027,299,000	-	-		
計	2,027,299,000	-	2,027,299,000	-	-		

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (10)-1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	35,983,500	5,027,450	41,010,950	4,302,180	2,276,610	6,578,790	注)
計	35,983,500	5,027,450	41,010,950	4,302,180	2,276,610	6,578,790	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,277,266	513,867	-	8,791,133	
退職一時金に係る債務	8,277,266	513,867	-	8,791,133	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	8,277,266	513,867	-	8,791,133	

## (11) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	27,327,878,877	-	-	27,327,878,877	
計	27,327,878,877	-	-	27,327,878,877	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	20,724,900	-	-	20,724,900	
国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	34,905,000	2,027,299,000	-	2,062,204,000	注 1)
運営費交付金	150,000	-	-	150,000	
寄附金等	1,600	21,700	-	23,300	注 2)
国からの譲与	51,269,895	-	-	51,269,895	
損益外固定資産 除売却差額	△7,430,968	-	5,398,810	△12,829,778	注 3)
計	99,620,427	2,027,320,700	5,398,810	2,121,542,317	
損益外減価償却累計額	1,297,709,989	1,131,103,015	2,541,110	2,426,271,894	注 4)
差引計	△1,198,089,562	896,217,685	2,857,700	△304,729,577	

注 1) 当期増加額は、国立大学法人施設整備資金借入金の返還に伴うものです。

注 2) 当期増加額は、非償却資産の寄附受に伴うものです。

注 3) 当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除却に伴うものです。

注 4) 当期増加額は、償却資産(償却費損益外)の減価償却に伴うものです。当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除却に伴うものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	-	11,421,573	-	11,421,573	当期積立額 11,421,573円
大学機能充実・発展の ための積立金	-	186,748,595	-	186,748,595	当期積立額 186,748,595円
計	-	198,170,168	-	198,170,168	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	100,622,753	
備品費	34,597,478	
印刷製本費	34,329,526	
水道光熱費	66,817,596	
旅費交通費	26,452,629	
通信運搬費	5,251,262	
賃借料	5,180,235	
車両燃料費	164,476	
福利厚生費	4,367,018	
保守費	11,254,368	
修繕費	75,524,490	
損害保険料	24,653	
行事費	1,127,318	
諸会費	1,773,700	
会議費	55,278	
報酬・委託・手数料	47,927,441	
奨学費	140,235,725	
減価償却費	13,362,291	
貸倒損失	5,379,182	
徴収不能引当金繰入額	4,535,728	
租税公課	44,500	
雑費	78,141	579,105,788
研究経費		
消耗品費	83,123,750	
備品費	43,251,066	
印刷製本費	7,982,478	
水道光熱費	30,737,052	
旅費交通費	32,703,513	
通信運搬費	5,523,009	
賃借料	1,461,393	
車両燃料費	10,045	
保守費	4,866,573	
修繕費	11,068,931	
損害保険料	3,000	
広告宣伝費	46,914	
諸会費	3,988,930	
報酬・委託・手数料	15,472,506	
減価償却費	36,737,040	
雑費	429,153	277,405,353
教育研究支援経費		
消耗品費	60,771,519	
備品費	11,165,878	
印刷製本費	5,364,814	
水道光熱費	18,288,131	
旅費交通費	13,330,173	
通信運搬費	12,149,217	
賃借料	157,306,910	
保守費	17,331,541	
修繕費	4,037,334	
広告宣伝費	1,450,100	
行事費	3,253,069	
諸会費	191,000	
会議費	300,003	
報酬・委託・手数料	18,999,082	
減価償却費	11,623,275	
貸倒損失	144,000	
雑費	7,960,367	343,666,413
受託研究費		104,053,636
受託事業費		8,186,136
役員人件費		
報酬	60,925,678	
賞与	22,002,580	

退職給付費用		1,686,000		
法定福利費		7,021,029	91,635,287	
教員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,332,485,974			
賞与	892,306,406			
退職給付費用	341,995,261			
法定福利費	399,276,376	3,966,064,017		
非常勤職員給与				
給料	87,924,320			
法定福利費	952,578	88,876,898	4,054,940,915	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	643,516,452			
賞与	211,705,298			
退職給付費用	88,057,495			
法定福利費	108,635,421	1,051,914,666		
非常勤職員給与				
給料	115,985,949			
賞与	700,556			
退職給付費用	49,864			
法定福利費	14,233,243	130,969,612	1,182,884,278	
一般管理費				
消耗品費		37,705,976		
備品費		5,650,839		
印刷製本費		10,025,227		
水道光熱費		19,412,376		
旅費交通費		14,133,418		
通信運搬費		6,227,477		
賃借料		3,625,687		
車両燃料費		287,278		
福利厚生費		2,810,110		
保守費		14,151,724		
修繕費		38,406,160		
損害保険料		4,551,772		
広告宣伝費		3,269,106		
行事費		2,178,662		
諸会費		3,421,850		
会議費		151,465		
報酬・委託・手数料		85,047,164		
租税公課		10,411,600		
減価償却費		8,113,394		
雑費		738,066	270,319,351	

注)人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員及び教職員の給与の水準の公表方法等について(以下、ガイドラインという)」によっています。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。



## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 16 年度	979,116	-	979,116	-	-	979,116	-
平成 17 年度	-	4,251,323,000	3,929,904,369	90,759,578	-	4,020,663,947	230,659,053
合計	979,116	4,251,323,000	3,930,883,485	90,759,578	-	4,021,643,063	230,659,053

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 16 年度交付分	平成 17 年度交付分	合計
期間進行基準による収益化額	-	3,475,131,762	3,475,131,762
成果進行基準による収益化額	-	23,183,060	23,183,060
費用進行基準による収益化額	979,116	431,589,547	432,568,663
合計	979,116	3,929,904,369	3,930,883,485

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	23,000,000	-	-	23,000,000	注)
計	23,000,000	-	-	23,000,000	

注)その他は修繕費の発生に伴う施設費収益です。

## (16)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備 資金貸付金償還時 補助金	2,027,299,000	-	-	2,027,299,000	-	-	
大学改革推進等補助 金	35,500,000	-	1,336,080	-	-	34,163,920	
合計	2,062,799,000	-	1,336,080	2,027,299,000	-	34,163,920	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	81,559,258 (81,559,258)	5	1,686,000 (1,686,000)	1
	非常勤	1,369,000	1	-	-
	計	82,928,258	6	1,686,000	1
教職員	常勤	4,080,014,130 (4,080,014,130)	504	429,538,889 (429,538,889)	23
	非常勤	204,610,825	257	49,864	1
	計	4,284,624,955	761	429,588,753	24
合計	常勤	4,161,573,388 (4,161,573,388)	509	431,224,889 (431,224,889)	24
	非常勤	205,979,825	258	49,864	1
	計	4,367,553,213	767	431,274,753	25

## 注 1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 注 2) 支給額

常勤欄の下段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成 16 年 6 月 3 日付人事課長 16 文科人第 84 号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。

## 注 3) 役員数

期末現在の役員数は 7 人(うち非常勤 2 人)です。

## 注 4) 支給人員数

支給人員数については、年間平均支給人員数です。

## 注 5) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

## 注 6) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

## 注 7) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」に基づき支給しています。

## 注 8) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

## 注 9) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

## 注 10) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

## (18) 開示すべきセグメント情報

国立大学法人和歌山大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

## (19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(円)	(件)	
-	77,472,669	72	
合計	77,472,669	72	

## (20) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	1,170,000	63,720,075	64,890,075	-
合計	1,170,000	63,720,075	64,890,075	-

## (21) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	3,579,869	36,875,000	39,163,979	1,290,890
合計	3,579,869	36,875,000	39,163,979	1,290,890

## (22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成 17 年度学校図書館司書教諭講習	-	1,690,966	1,690,966	-
平成 17 年度地域防災リーダー育成講座「紀の国防災人づくり塾」業務	-	1,510,000	1,510,000	-
観光みらいプロジェクトによる「『高野熊野世界遺産観光コミュニケーション』育成」事業	-	4,985,170	4,985,170	-
合計	-	8,186,136	8,186,136	-

注) 受託した事業ごとに区分しています。

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(14,200,000) 4,110,000	2	
基盤研究(B)	(25,170,000) -	10	
基盤研究(C)	(32,370,000) -	32	
萌芽研究	(9,600,000) -	8	
若手研究(B)	(30,000,000) -	26	
特定領域研究	(2,800,000) -	1	
特別研究員奨励費 (国内新規)	(1,200,000) -	1	
奨励研究	(260,000) -	1	
厚生労働科学研究費 補助金	(12,000,000) -	1	厚生労働省
二国間交流事業	(2,347,245) -	1	独立行政法人日本学術振興会
合計	(129,947,245) 4,110,000	83	

注) 直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。